



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 日本パレットプール株式会社
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹

TEL 06-6373-3231

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,618	4.2	23	134.6	63	57.1	29	66.2
29年3月期第3四半期	4,821	2.6	68	3.4	146	6.1	86	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.46	
29年3月期第3四半期	10.23	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,739	3,958	40.6
29年3月期	9,755	3,973	40.7

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 3,958百万円 29年3月期 3,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.0	60	24.6	121	34.6	60	19.6	7.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,500,000 株	29年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	83,559 株	29年3月期	83,558 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,416,442 株	29年3月期3Q	8,416,442 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、海外需要が好転して輸出が増加を続ける中で、国内需要も持ち直しており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国・欧州の政治リスクや北朝鮮を巡る軍事的緊張の高まりが為替変動等の影響を及ぼしかねない不安定な状況が継続しました。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、年度後半からレンタル需要が底入れし、前年同四半期の実績を上回りました。一方、その他一般顧客向けレンタルについては、新規顧客の獲得による売上増を図ってまいりましたが、既存顧客の生産数量の縮小等の影響により減収を余儀なくされました。また、販売売上高も前年同四半期の取引額を下回ったため、当第3四半期累計期間の売上高総額は46億18百万円で前年同四半期比2億2百万円(4.2%)の減収となりました。

売上の減少を補うべく、パレットの新造投資を抑制するとともに、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減に努めましたが、当事業年度からのパレットの管理方法の見直しにより売上原価が増加したため、営業費用は46億42百万円で前年同四半期比1億10百万円(2.3%)の減にとどまりました。

この結果、営業損失23百万円(前年同四半期は営業利益68百万円)、経常利益63百万円(前年同四半期比83百万円、57.1%減)、四半期純利益29百万円(前年同四半期比57百万円、66.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、97億39百万円で、前事業年度に比べ16百万円、0.2%減となりました。

流動資産は、15億58百万円で、前事業年度末に比べ1億63百万円、11.7%増、固定資産は、81億81百万円で、前事業年度末に比べ1億79百万円、2.1%減となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金及びレンタル未収金の増加等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、貸与資産及び無形固定資産の減少等によるものです。

流動負債は、34億29百万円で、前事業年度末に比べ1億11百万円、3.4%増、固定負債は、23億52百万円で、前事業年度末に比べ1億12百万円、4.6%減となりました。

流動負債の増加の主な要因は、リース債務の減少はあったものの、買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期未払金の減少等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、39億58百万円で、前事業年度末に比べ14百万円、0.4%減となりました。これは、利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月6日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,978	648,076
受取手形	18,934	21,975
レンタル未収金	636,328	674,965
売掛金	149,481	144,568
未収還付法人税等	24,953	—
その他	57,016	69,596
貸倒引当金	△576	△610
流動資産合計	1,395,117	1,558,570
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,240,581	7,080,686
貸与資産合計	7,240,581	7,080,686
社用資産		
建物(純額)	114,112	107,486
土地	483,126	483,126
その他(純額)	72,034	65,550
社用資産合計	669,273	656,163
有形固定資産合計	7,909,855	7,736,849
無形固定資産	177,013	130,629
投資その他の資産		
投資有価証券	225,899	248,746
その他	48,946	65,860
貸倒引当金	△912	△775
投資その他の資産合計	273,933	313,832
固定資産合計	8,360,802	8,181,312
資産合計	9,755,919	9,739,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,474	868,784
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,310	1,170,136
リース債務	183,452	24,814
未払法人税等	5,575	42,587
引当金	43,135	18,958
その他	298,756	273,998
流動負債合計	3,317,703	3,429,279
固定負債		
長期借入金	1,961,204	1,997,784
引当金	18,049	20,066
長期未払金	454,527	304,709
資産除去債務	30,252	29,813
繰延税金負債	1,026	—
固定負債合計	2,465,060	2,352,373
負債合計	5,782,764	5,781,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,699,465	2,669,629
自己株式	△17,381	△17,382
株主資本合計	3,936,493	3,906,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,662	51,572
評価・換算差額等合計	36,662	51,572
純資産合計	3,973,155	3,958,229
負債純資産合計	9,755,919	9,739,882

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,821,343	4,618,950
売上原価	4,070,017	3,985,066
売上総利益	751,326	633,884
割賦販売未実現利益繰入額	12,278	4,747
割賦販売未実現利益戻入額	3,809	6,025
差引売上総利益	742,857	635,162
販売費及び一般管理費	674,755	658,708
営業利益又は営業損失(△)	68,101	△23,546
営業外収益		
受取利息	25	11
受取配当金	4,063	4,530
紛失補償金	64,041	76,679
廃棄物処分収入	41,458	32,804
その他	5,762	1,157
営業外収益合計	115,351	115,183
営業外費用		
支払利息	36,502	28,599
営業外費用合計	36,502	28,599
経常利益	146,950	63,036
特別利益		
固定資産売却益	—	200
特別利益合計	—	200
税引前四半期純利益	146,950	63,236
法人税、住民税及び事業税	40,090	53,719
法人税等調整額	20,755	△19,561
法人税等合計	60,845	34,157
四半期純利益	86,104	29,079

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。